

㊤ 各種証明書コンビニ交付の導入により、合理化できる行政改革の計画的な実施への取組みは。

㊤ 2月～7月末のコンビニ交付の実績は546件。当初見込みは窓口交付の1%程度の約400件としたが、今後伸びていくのではないかと。行政改革は、市民サービス、業務の削減、その他の業務に関してという3つの視点をテーマに取組んでいる。市民サービスではコンビニ交付で扱う証明の種類を今後増やしていくか。業務の削減ではコンビニ交付の定着による日曜開庁の在り方の検討、また、市民課窓口へコンビニと同じような方式の交付システムの導入を予定している。その他の業務としてはマイナンバーカード取得の促進及び申請補助。以上3種の取組みについて研究・検討、推進を進めている。



㊤ 敬老会を1会場で開催する場合、遠方からの交通手段と対象年齢は。

㊤ 令和3年度からアエル1会場で開催する案がある。連合自治会との協議でも出席率が課題となっている。これまでの開催会場からアエルまでの開催会場からアエルまでバスによる送迎を考えている。2025年問題等を見据える対象者が増え、会場に入り切れない状況が見込まれる。近隣の状況を参考に、対象年齢を77歳、80歳、88歳、90歳、99歳、米寿、白寿など記念の年の方と100歳、101歳以上など限定しての開催を考えている。

審査 ピックアップ 議案 第80号

菊川市一般会計補正予算（第7号）

令和2年度の事業を行うにあたり、当初の予算に過不足が生じたものなどについて、その理由などを確認し、課題や問題点などについても議論しました。

審査において
こんな質問がされました

円程度を想定している。

㊤ 広報広聴でLINEの活用方法、納税決済等の予定は。今後のランニングコストは。

㊤ LINEについては行政情報等の配信を先行して実施し、利用者の属性や希望ジャンルに合わせて情報を配信するセグメント配信機能を採用する計画である。納税等のキャッシュレス決済は導入に向け検討を進めている。ランニングコストについては、LINEを有効活用するための配信システムの利用料や運用支援が必要となり、月額12万

㊤ マイナンバー制度推進事業の相談等実績、マイナンバーカード、マイキード取得につながったのか。また、現在のマイナンバーカード取得率は。

㊤ 9月から始まったマイナンバーポイント制度は申込みが必要で、本庁1階ロビーで相談等の支援を行っている。令和3年3月末まで支援の継続要請があるため、従事者の期間の延長と一時2人体制とするための増額となる。相談等の実績は1D設定支援・決済サービスの設定実績は令和2年4